

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	6,145,488	6,012,029	実質収支比率			13.0	13.1																																																																																																																																																																														
市町村名	南部町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,638,315	5,479,556	経常収支比率	81.9	84.2																																																																																																																																																																																
				首都	×	歳入歳出差引	507,173	532,473	(※1)	(81.9)	(84.2)																																																																																																																																																																																
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,718	4,804	標準財政規模	3,818,088	4,029,356																																																																																																																																																																																
				中部	×	実質収支	495,455	527,669	財政力指数	0.27	0.27																																																																																																																																																																																
人口	27年国調(人)	8,067	産業構造(※5)				単年度収支	-32,214	-61,671	公債費負担比率	16.6	19.5																																																																																																																																																																															
	22年国調(人)	9,011					積立金	200,252	356,008	健全化判断比率																																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-10.5					繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	8,006	第1次	27年国調	137	71	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率																																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	7,967		22年国調	3.6	1.8	指数表選定	○	実質単年度収支	168,038	294,337	実質公債費比率	4.4	4.9																																																																																																																																																																													
	29.01.01(人)	8,195	第2次					基準財政収入額	933,445	937,179	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	8,146			1,468	1,570		基準財政需要額	3,392,748	3,545,847																																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.3			38.8	39.6		標準税収入額等	1,178,815	1,175,542																																																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-2.2	第3次		2,181	2,326		経常経費充当一般財源等	3,042,236	3,283,626																																																																																																																																																																																	
	面積(km ²)	200.87			57.6	58.6		歳入一般財源等	4,607,392	4,885,373																																																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	40						地方債現在高	4,434,343	4,345,000																																																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,006						うち公的資金	2,720,084	2,979,050																																																																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,434,343	4,345,000	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																																													
	市区町村長	1	6,910		一般職員	98	307,720	3,140	うち公的資金	2,720,084	2,979,050	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																													
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	174,496	174,496	財政調整基金	2,108,027	1,907,775																																																																																																																																																																													
	教育長	1	5,540		うち技能労務職員	6	15,480	2,580	積立金現在高	590,413	590,340	その他特定目的基金	2,562,400	2,409,218																																																																																																																																																																													
	議会議長	1	2,200		教育公務員	-	-	-																																																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																			
	議会議員	10	1,580		合計	98	307,720	3,140																																																																																																																																																																																			
						ラスバイレス指数			94.6																																																																																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 峡南広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 指定居宅サービス特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(7) 峡南広域行政組合(一般会計)											(3) 介護保険特別会計				(8) 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)											(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)											(5) 指定居宅サービス特別会計				(10) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(11) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(12) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)															(13) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)															(14) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)															(15) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)															(16) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(7) 峡南広域行政組合(一般会計)																																																																																																																																																																																					
		(3) 介護保険特別会計				(8) 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)																																																																																																																																																																																					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																																																																					
		(5) 指定居宅サービス特別会計				(10) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																					
						(11) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																																					
						(12) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																					
						(13) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)																																																																																																																																																																																					
						(14) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)																																																																																																																																																																																					
						(15) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)																																																																																																																																																																																					
						(16) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	962,259	15.7	962,259	25.9	普通税	950,544	98.8	-	議会費	65,740	1.2	-	65,740	
地方譲与税	45,566	0.7	45,566	1.2	法定普通税	950,544	98.8	-	総務費	1,729,552	30.7	740,526	1,011,390	
利子割交付金	1,339	0.0	1,339	0.0	市町村民税	386,166	40.1	-	民生費	1,197,391	21.2	8,321	796,004	
配当割交付金	3,566	0.1	3,566	0.1	個人均等割	14,446	1.5	-	衛生費	553,540	9.8	38,308	490,495	
株式等譲渡所得割交付金	3,839	0.1	3,839	0.1	所得割	305,204	31.7	-	労働費	2,521	0.0	-	2,521	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,806	2.6	-	農林水産業費	208,559	3.7	99,377	153,012	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	41,710	4.3	-	商工費	65,230	1.2	10,369	48,082	
地方消費税交付金	140,555	2.3	140,555	3.8	固定資産税	490,050	50.9	-	土木費	278,112	4.9	237,529	132,635	
ゴルフ場利用税交付金	33,530	0.5	33,530	0.9	うち純固定資産税	483,868	50.3	-	消防費	237,782	4.2	16,074	224,362	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,214	2.8	-	教育費	534,311	9.5	85,308	410,401	
自動車取得税交付金	14,194	0.2	14,194	0.4	市町村たばこ税	47,114	4.9	-	災害復旧費	307	0.0	-	307	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	765,270	13.6	-	765,270	
地方特例交付金	1,856	0.0	1,856	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	2,789,201	45.4	2,480,051	66.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,480,051	40.4	2,480,051	66.8	目的税	11,715	1.2	-	歳出合計	5,638,315	100.0	1,235,812	4,100,219	
特別交付税	309,150	5.0	-	-	法定目的税	11,715	1.2	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	11,715	1.2	-						
(一般財源計)	3,995,905	65.0	3,686,755	99.3	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,380	0.0	1,380	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	44,480	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	74,031	1.2	13,506	0.4	法定外目的税	-	-	-						
手数料	18,212	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	330,509	5.4	-	-	合計	962,259	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	207,011	3.4	-	-										
財産収入	58,443	1.0	12,067	0.3										
寄附金	1,705	0.0	-	-										
繰入金	33,789	0.5	-	-										
繰越金	532,473	8.7	-	-										
諸収入	21,550	0.4	477	0.0										
地方債	826,000	13.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	6,145,488	100.0	3,714,185	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.6	98.5
現計	99.6	98.9
市町村民税	99.6	98.0
純固定資産税	99.6	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	647,418	実質収支	133,858
簡易水道	189,776	再差引収支	123,305
介護サービス	12,516	加入世帯数(世帯)	1,233
上水道	-	被保険者数(人)	1,889
工業用水道	-	被保険者	112
国民健康保険	87,316	1人当り	90
その他	357,810	保険税(料)収入額	336
		国庫支出金	90
		保険給付費	336

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,017,661	35.8	1,684,641	1,684,246	45.3
人件費	812,523	14.4	767,147	767,052	20.7
うち職員給	540,788	9.6	497,872	-	-
扶助費	439,868	7.8	152,224	151,924	4.1
公債費	765,270	13.6	765,270	765,270	20.6
元利償還金	765,270	13.6	765,270	765,270	20.6
うち元金	736,657	13.1	736,657	736,657	19.8
うち利子	28,613	0.5	28,613	28,613	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,384,535	42.3	2,042,735	1,357,990	36.6
物件費	832,684	14.8	630,318	535,730	14.4
維持補修費	35,949	0.6	32,649	30,757	0.8
補助費等	508,377	9.0	475,387	442,679	11.9
うち一部事務組合負担金	305,035	5.4	292,684	288,671	7.8
繰出金	647,418	11.5	587,318	348,824	9.4
積立金	359,507	6.4	317,063	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,236,119	21.9	372,843	-	-
うち人件費	40,383	0.7	40,383	-	-
普通建設事業費	1,235,812	21.9	372,536	-	-
うち補助	251,715	4.5	32,517	-	-
うち単独	938,093	16.6	320,115	-	-
災害復旧事業費	307	0.0	307	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,638,315	100.0	4,100,219	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 山形県南陽市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

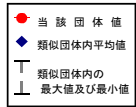
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,145	5,638	507	495	34	4,434	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県南部町

人口	8,006	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,967	人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	6,145,488	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,638,315	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	495,455	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,818,088	千円			
地方債現在高	4,434,343	千円			



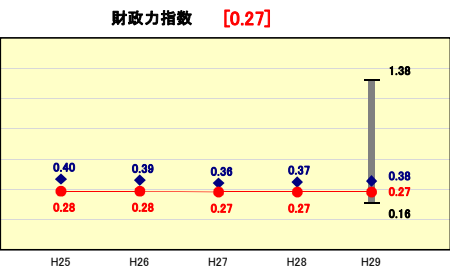
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 49/79 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子化が進んでいる(平成29年度末高齢化率40.6%)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 定員管理や事務事業の見直しに努めるとともに、今後も定員適正化、地方税の徴収強化(現年分徴収率99.6%、過年度も含めた全体でも98.5%)に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。

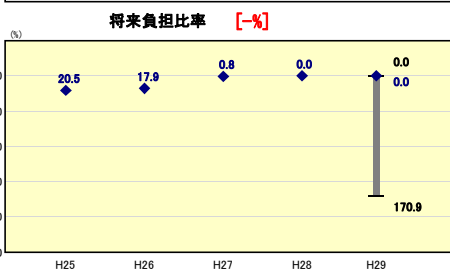


将来負担の状況

類似団体内順位 1/79 全国平均 33.7 山梨県平均 36.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22から25年度の繰上償還、借換、23年度以降の臨時財政対策債の借入制限による町残高の減と財政調整基金の積立による充当可能基金の増があげられる。
 今後は、交付税縮減を見据えて公債費等義務的経費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。

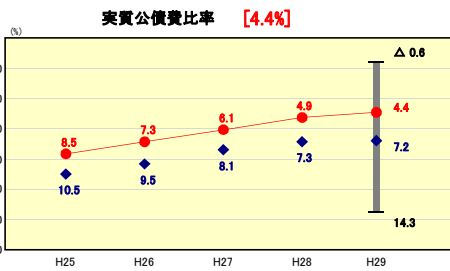


公債費負担の状況

類似団体内順位 18/79 全国平均 6.4 山梨県平均 8.5

実質公債費比率の分析欄

普通地方交付税参入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は4.4%と類似団体平均を下回った。
 住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

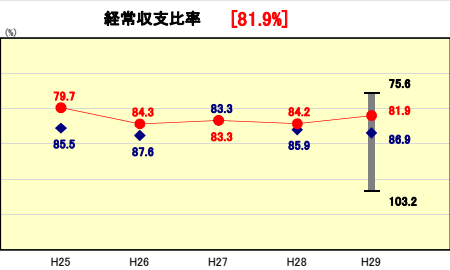


財政構造の弾力性

類似団体内順位 16/79 全国平均 92.8 山梨県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

普通建設事業費(交流促進施設整備事業)の増により経常収支比率は、2.3%の減となり、比較的良好な経常収支比率を維持している。
 類似団体平均を下回ってはいるが、引き続き定員適正化と公債費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。

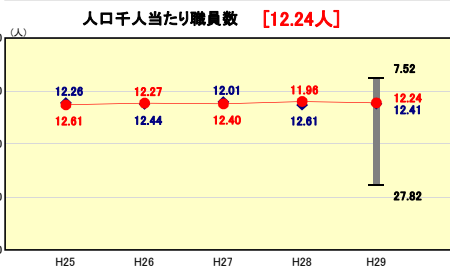


定員管理の状況

類似団体内順位 42/79 全国平均 7.91 山梨県平均 7.71

人口千人当たり職員数の分析欄

ごみ収集処理と保育所直営が原因と考えられるが、定員適正化計画に沿って平成20年度157名から平成29年度には115名とする職員数削減は達成し、類似団体との比較も0.17下回った。
 今後も保育所等公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化による職員削減を目指す。

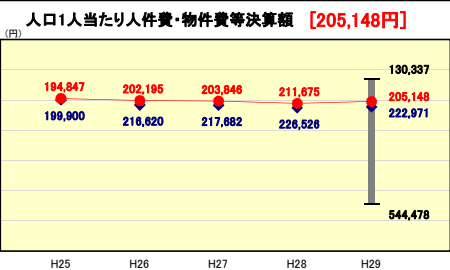


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 32/79 全国平均 131,654 山梨県平均 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費、物件費、及び維持補修費の決算額が類似団体平均を下回った。
 ごみ収集処理業務の単町処理から広域処理に移行、保育所、小学校についても少子化に対応した適正規模への統合による人件費・物件費の削減を検討しており、早期実現に努める。

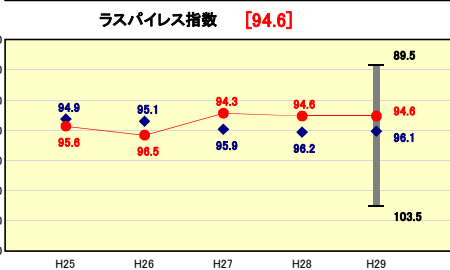


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 25/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

給与の適正化に取り組み、類似団体平均より1.5ポイント減の94.6となった。今後も給与の適正化に努める。
 なお、平成29年度数値については、様式作成時点で根拠調査が未公表のため前年度数値を引用している。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

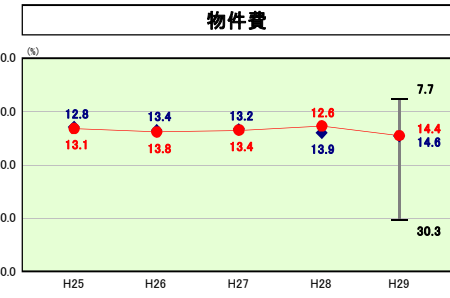
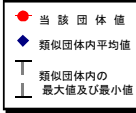
平成29年度

山梨県南部町

経常収支比率の分析

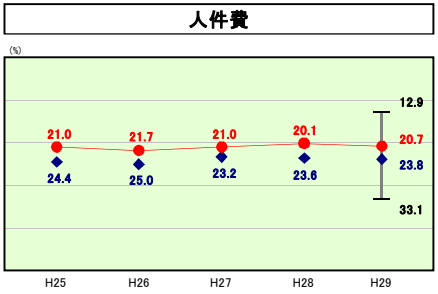
人口	8,006	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,967	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	6,145,488	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,638,315	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	495,455	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,818,088	千円			
地方債現在高	4,434,343	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



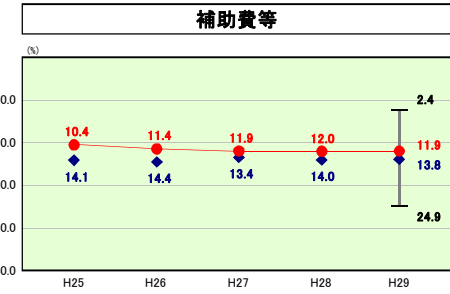
物件費の分析欄

ごみ収集処理を単町で直営しているため、衛生費が類似団体平均を上回る結果となっている。広域行政組合への加入といった事業見直しを進めている。
 その他の施設管理についても効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コスト削減に努める。



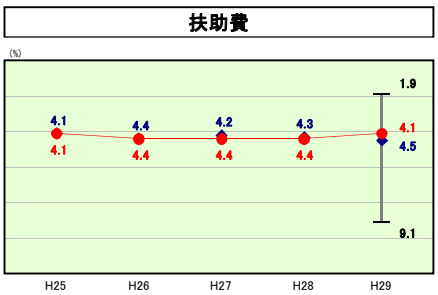
人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回り、ラスパイルズ指数も低いいため、人件費の総額は低く、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 今後も行財政改革による施設の統合、民間委託を進め、人件費抑制に努める。



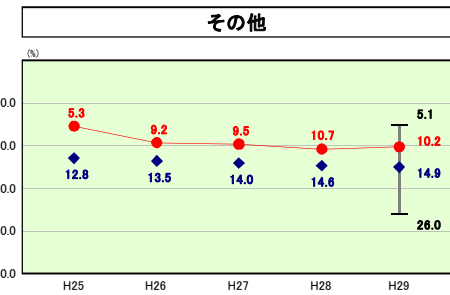
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っておりが増加傾向が読み取られる。事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を推進する。



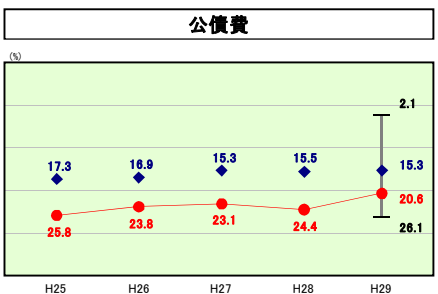
扶助費の分析欄

人口減少により扶助費は減少しているが、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。



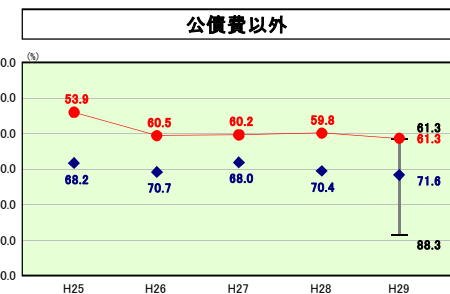
その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、操出金が大きな要素となる。効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定、小規模簡易水道に対する繰出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しが主たる要因となっている。
 簡易水道事業については、適切な受益者負担割合への見直しを進め、介護や医療については、予防事業に力を注ぐ。



公債費の分析欄

平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特例債事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っているが、元利償還金の多くは普通交付税に算入されており、実質公債費比率では類似団体平均を下回る。平成28年度をもって合併特例債償還が終了したため、公債費の経常収支比率も徐々に下がると思われる。
 今後とも、事業に優先順位をつけ新規発行町債を極力抑えることにより、新たな負担増を抑制することとしている。



公債費以外の分析欄

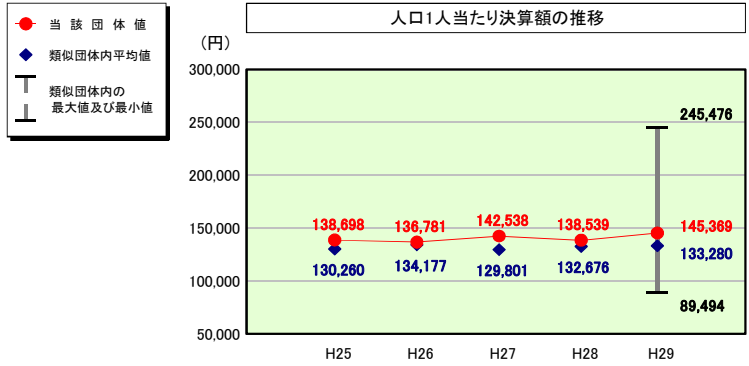
公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き行財政改革を推し進め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

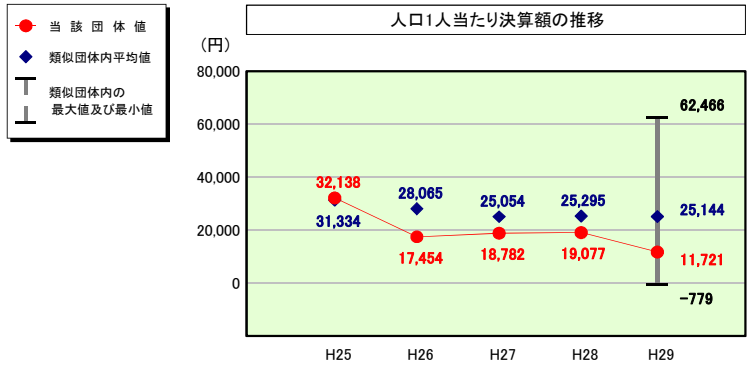
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	812,523	101,489	107,310	▲ 5.4
賃金(物件費)	143,367	17,907	12,629	41.8
一部事務組合負担金(補助費等)	177,019	22,111	13,528	63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,569	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,657	8,701	5,788	50.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,383	5,044	2,674	88.6
▲退職金	▲ 79,128	▲ 9,884	▲ 10,217	▲ 3.3
合計	1,163,821	145,369	133,280	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.24	12.41	▲ 0.17
ラスパイレス指数	94.6	96.1	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

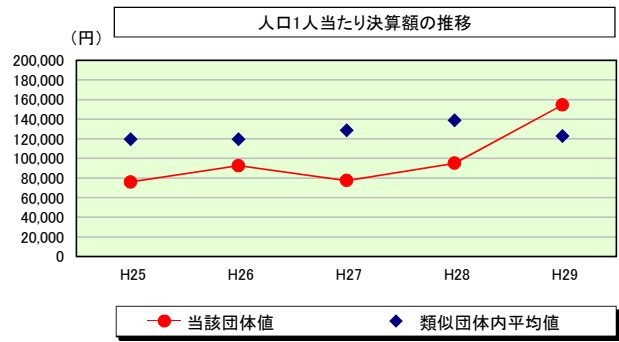


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	765,270	95,587	65,207	46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	135,521	16,927	23,731	▲ 28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,511	1,313	4,111	▲ 68.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	745	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,298	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 817,466	▲ 102,107	▲ 66,358	53.9
合計	93,836	11,721	25,144	▲ 53.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	661,602	75,872	12.7	119,674	26.2	▲ 13.5
うち単独分	486,452	55,786	4.7	57,803	4.8	▲ 0.1
H26	791,921	92,514	21.9	119,685	0.0	21.9
うち単独分	630,534	73,661	32.0	68,464	18.4	13.6
H27	648,874	77,348	▲ 16.4	128,611	7.5	▲ 23.9
うち単独分	428,076	51,028	▲ 30.7	61,552	▲ 10.1	▲ 20.6
H28	778,740	95,026	22.9	138,651	7.8	15.1
うち単独分	599,885	73,201	43.5	71,211	15.7	27.8
H29	1,235,812	154,361	62.4	122,882	▲ 11.4	73.8
うち単独分	938,093	117,174	60.1	65,785	▲ 7.6	67.7
過去5年間平均	823,390	99,024	20.7	125,901	6.0	14.7
うち単独分	616,608	74,170	21.9	64,963	4.2	17.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

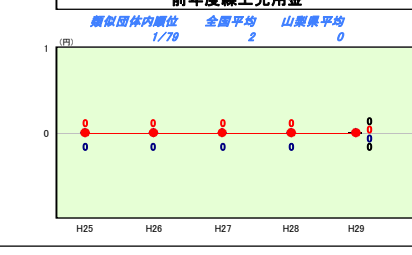
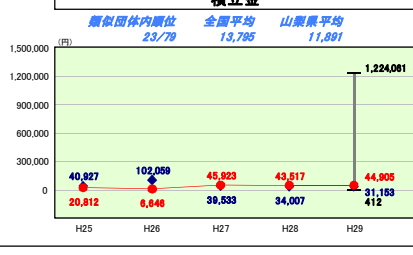
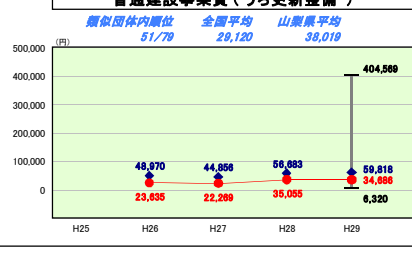
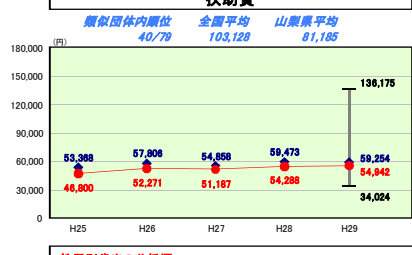
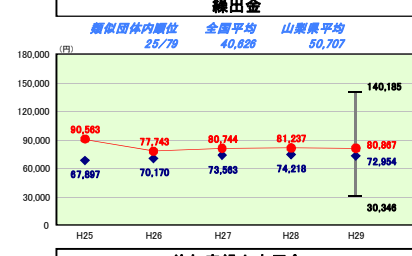
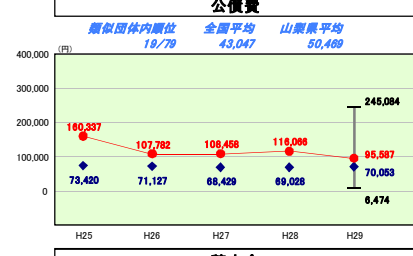
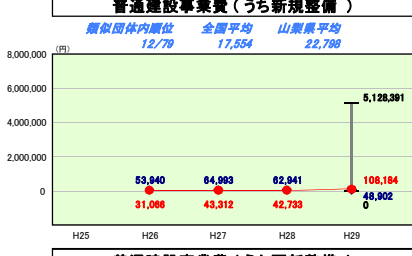
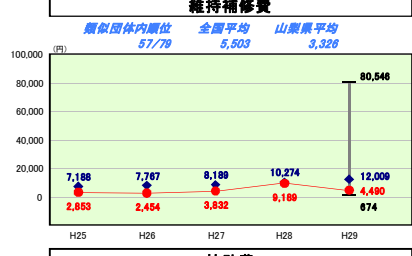
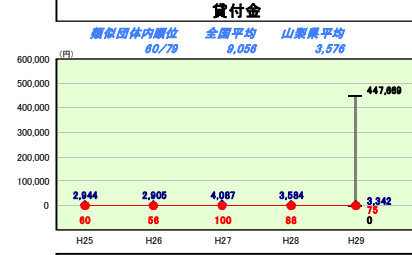
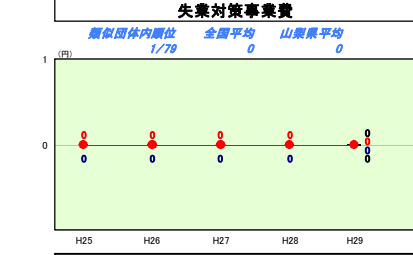
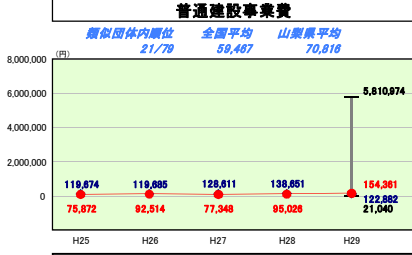
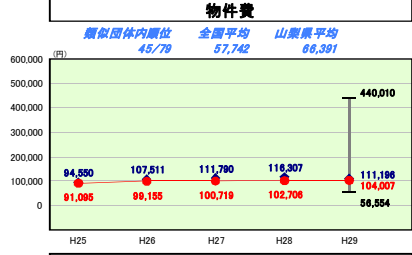
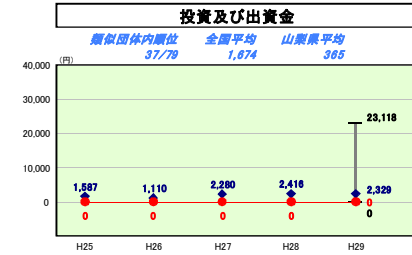
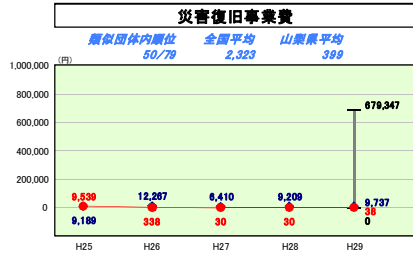
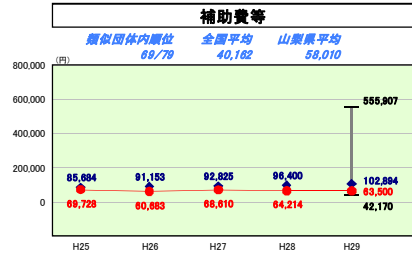
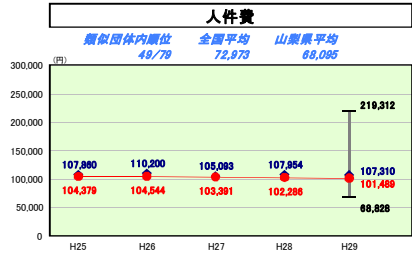
平成29年度

山梨県南部町

人口	8,006人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,967人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	200.87k㎡	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	6,145,488千円	特異負担比率	-%
歳出総額	5,638,315千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	495,466千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	3,818,088千円		
地方債現在高	4,434,343千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等については、類似団体平均を下回っているが全体のバランスは取れているものと考えられる。
 税収の減少、交付税の縮減を見据えて必要な事業により効率により効率に努める必要がある。
 公債費 財源として合併特別事業債、過疎対策事業債を多用しているため償還額は多い。
 繰出金 簡易水道特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国保特別会計繰出金の影響が大きく、嵩上げ要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

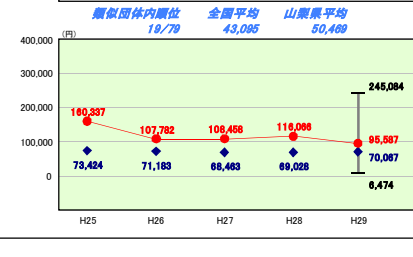
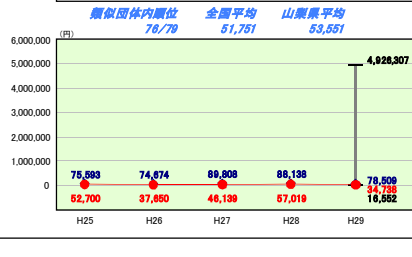
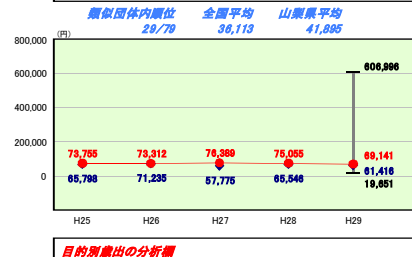
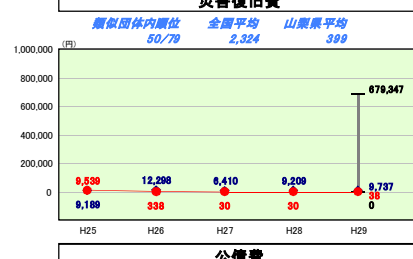
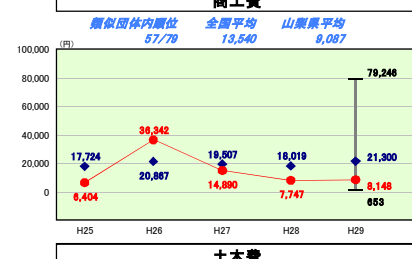
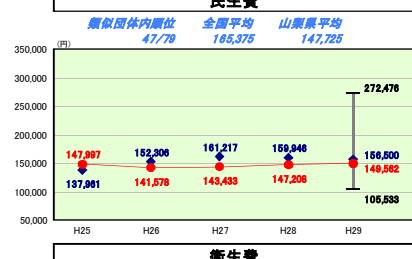
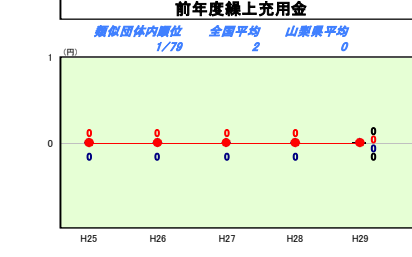
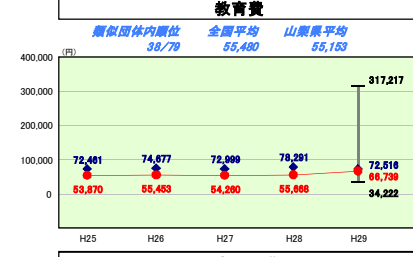
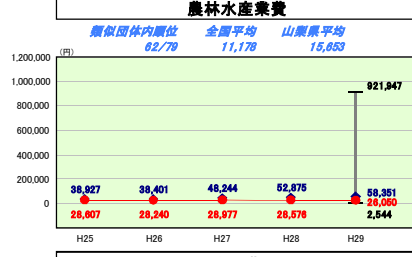
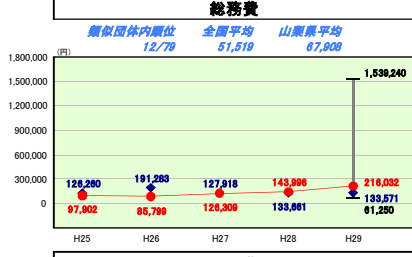
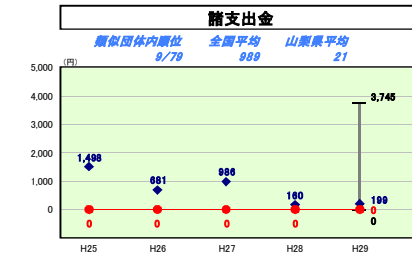
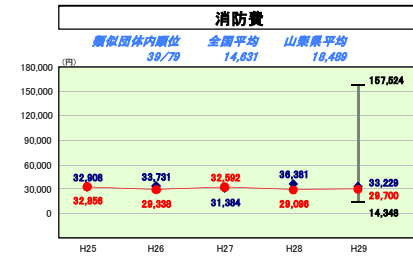
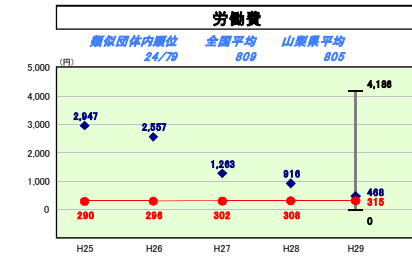
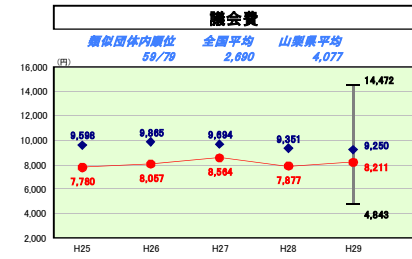
平成29年度

山梨県南部町

人口	8,006人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,967人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	200.87k㎡	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	6,145,488千円	特定負担比率	-%
歳出総額	5,638,315千円	市町村別型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	495,466千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	3,818,088千円		
地方債現在高	4,434,343千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



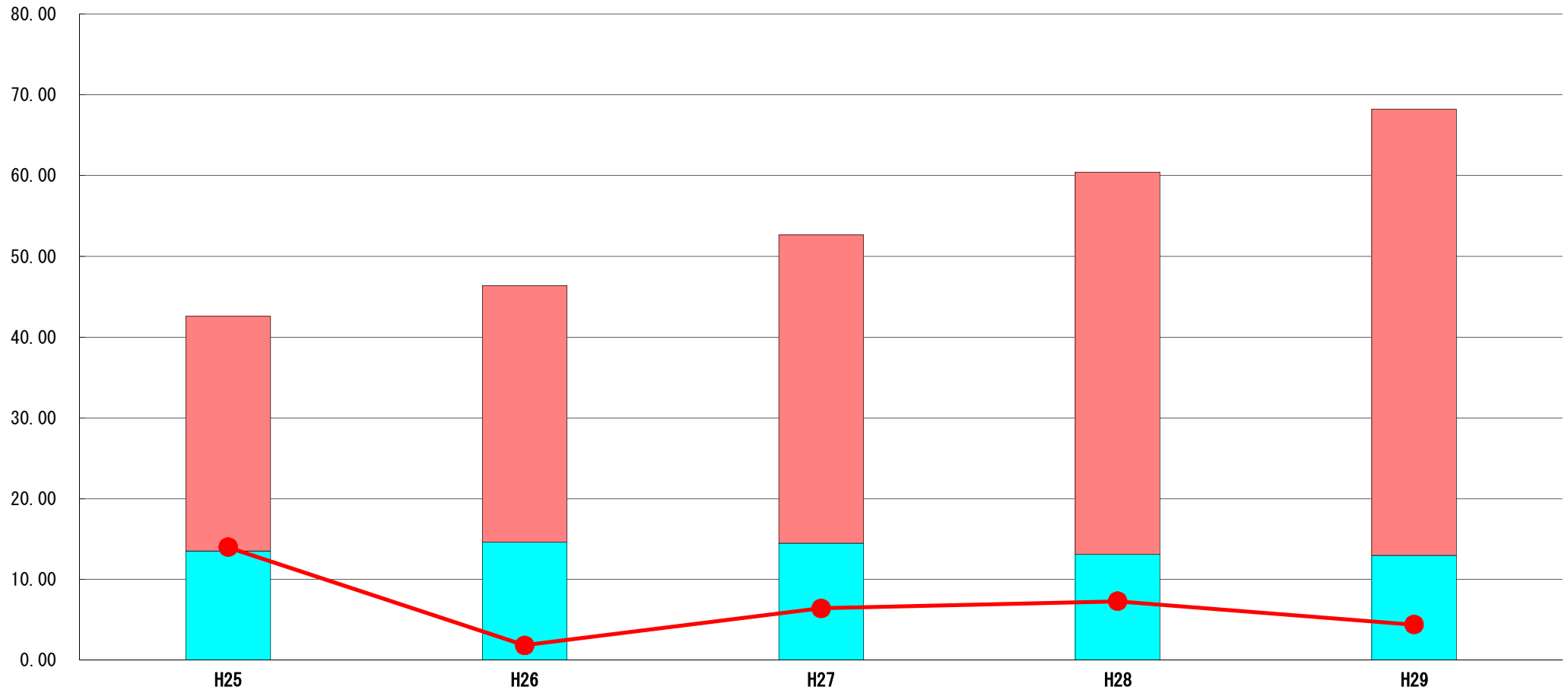
目的別歳出の分析
 議会費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費については、類似団体平均を下回っているが全体のバランスは取れているものと考えられる。
 総務費 情報網維持費、基金積立金、広域行政組合負担金、町営バス運行費が主な固定費となっている。広域行政組合、バス運行費の効率な予算執行がカギとなる。
 衛生費 ゴミ処理施設の設備改修のための一時的な費用と町単独処理のため経費単価の割高の部分がある。
 簡易水道特別会計繰出金、国保特別会計繰出金は、特別会計の経営の効率化が求められる。
 公債費 財源として合併特別事業債、過疎対策事業債の活用が多いため。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		29.02	31.74	38.16	47.35	55.21
 実質収支額		13.55	14.62	14.49	13.10	12.98
 実質単年度収支		14.00	1.83	6.42	7.30	4.40

分析欄

実質収支額が高い比率で推移しているが、普通地方交付税の縮減に対応するための一つの方策としている。昨年より標準財政規模が5%以上収縮し、平成30年度にはさらに収縮すると予想され、現状行政サービスの事務事業の再構築が急務となっている。

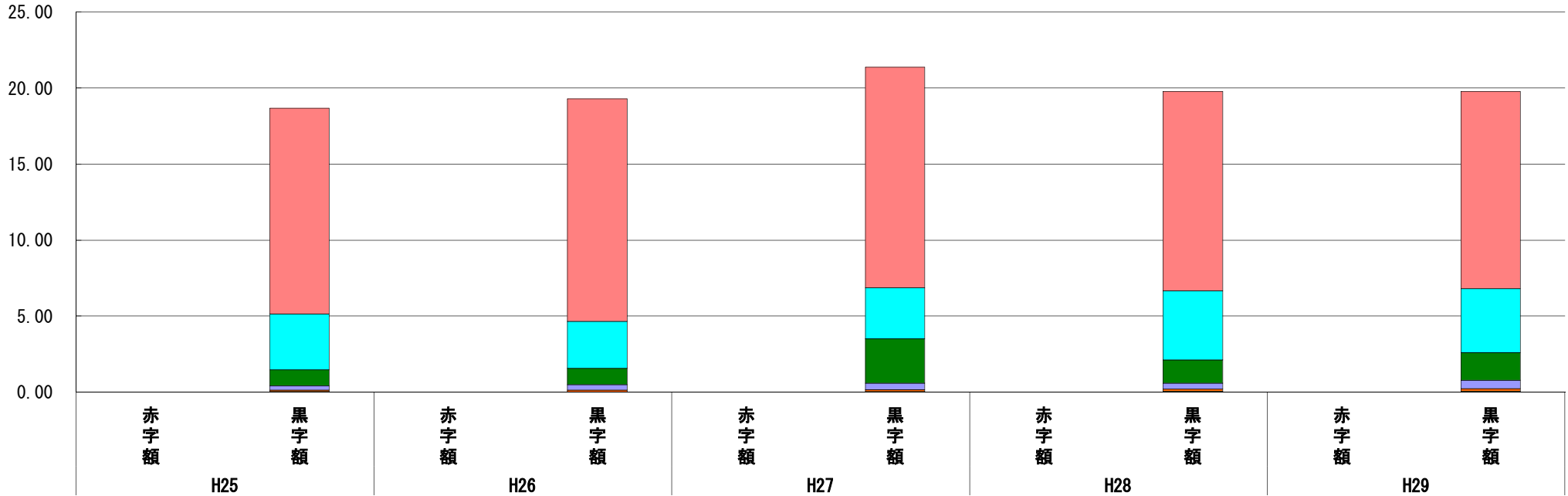
財政調整基金は、毎年積み立てており標準財政規模比率が高くなっている。これも普通地方交付税の減縮への対応策の一環

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		13.54	14.61	14.49	13.09	12.97
国民健康保険特別会計		3.67	3.10	3.37	4.55	4.20
介護保険特別会計		1.04	1.07	2.92	1.54	1.81
簡易水道事業特別会計		0.27	0.35	0.42	0.37	0.55
指定居宅サービス特別会計		0.10	0.13	0.13	0.14	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.02	0.04	0.08	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全体としては、黒字で推移しているが、国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計の財政安定化に努める必要がある。

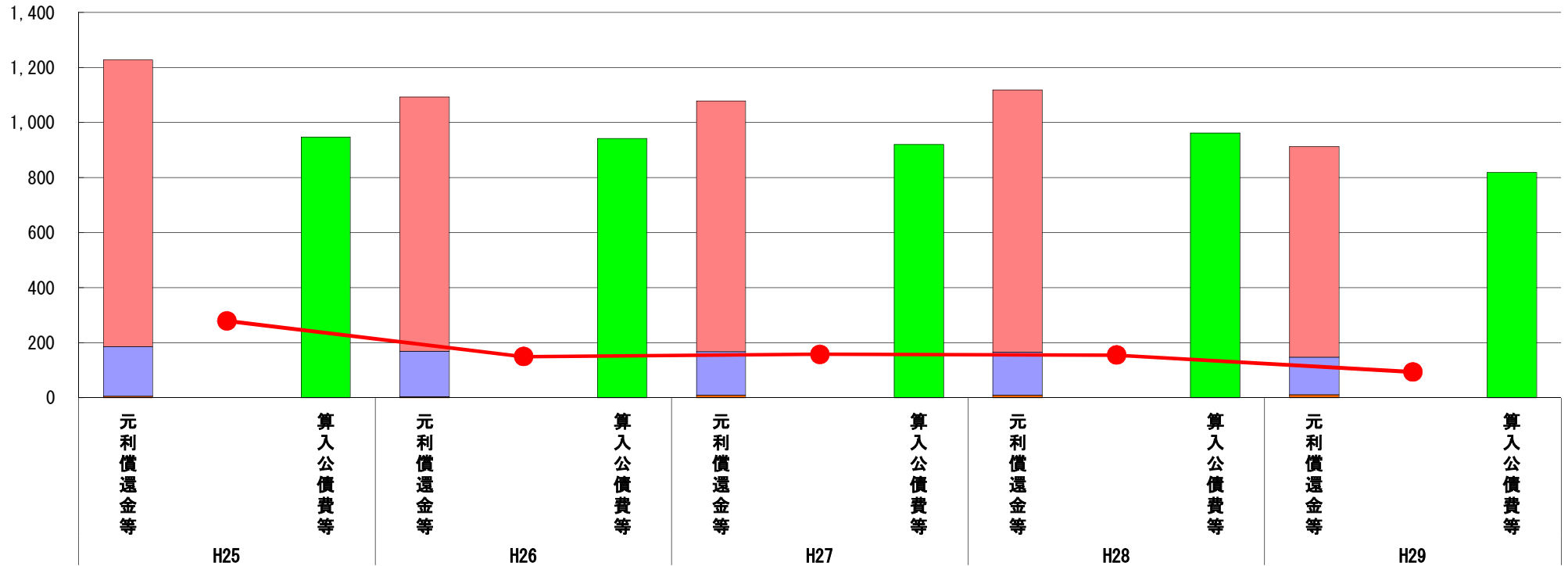
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,041	923	910	951	765
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	164	158	157	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	5	10	9	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		947	942	920	961	818
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		280	150	158	156	94

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微減である。今年度は合併当初の大型事業債の償還の区切りとなる。

今後は新規の償還額を抑えて、さらなる比率の低下を目指す。

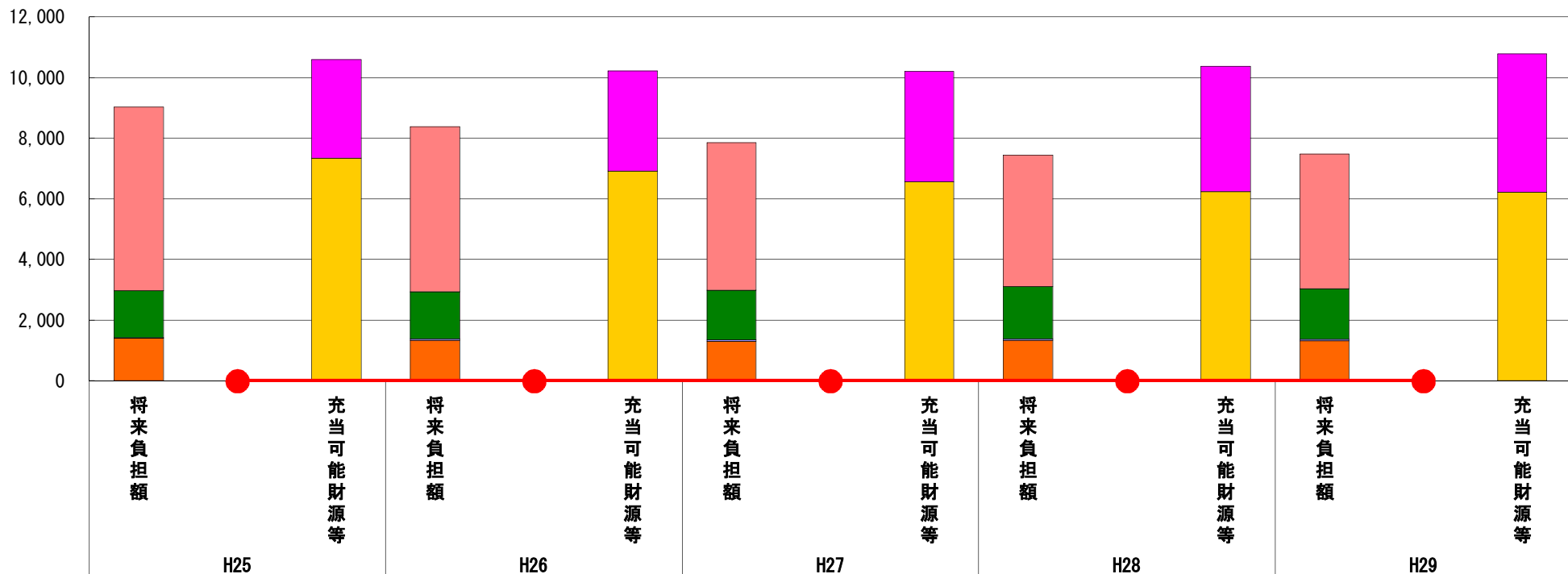
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,057	5,431	4,870	4,345	4,434
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,560	1,549	1,626	1,713	1,671
	組合等負担等見込額		17	63	54	57	47
	退職手当負担見込額		1,398	1,330	1,307	1,334	1,327
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,249	3,297	3,642	4,137	4,555
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,337	6,916	6,564	6,232	6,218
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,554	▲ 1,841	▲ 2,348	▲ 2,921	▲ 3,294

分析欄

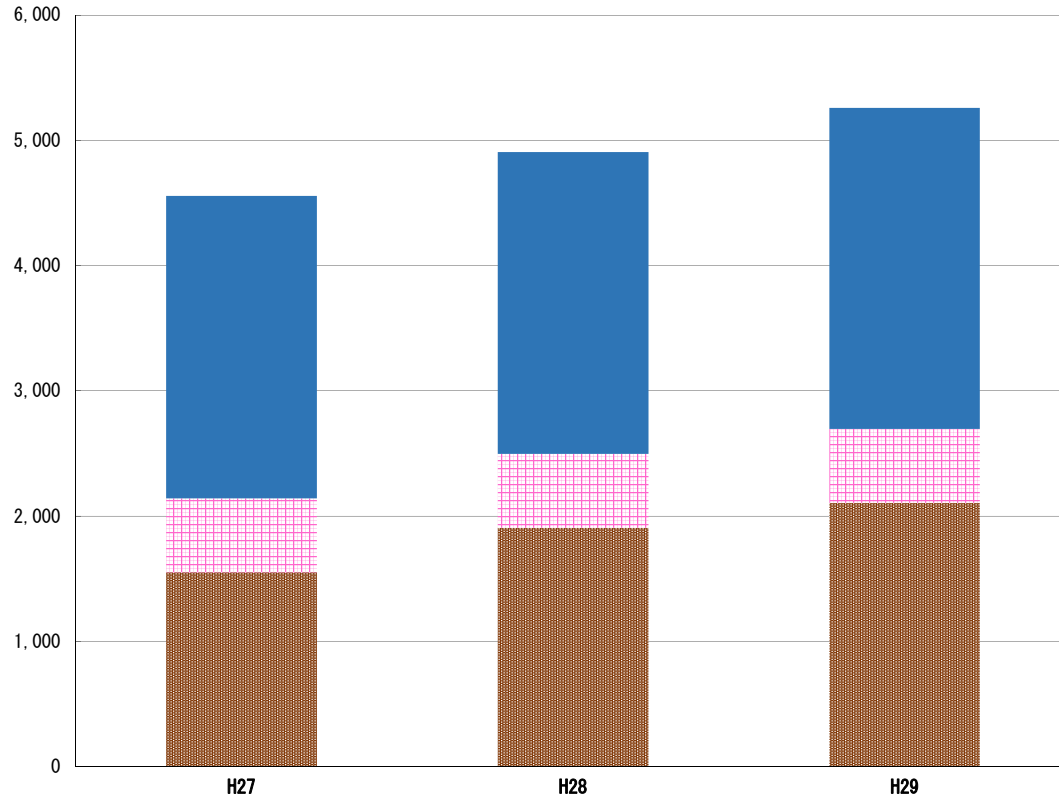
一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成25年度から△1,623百万円、26.8%減少した。将来負担額総額も改善がみられる。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も微増の傾向にあるが、普通地方交付税の減少が進み、分母を構成する標準財政規模が縮小していくため、地方債残高圧縮等、更なる将来負担減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,552	1,908	2,108
減債基金		590	590	590
その他特定目的基金		2,416	2,409	2,562
公共施設整備基金		1,128	1,129	1,244
まちづくり振興基金		1,000	1,000	1,044
地域福祉基金		181	174	168
ごみ処理施設等整備基金		72	72	72
中山間地ふるさと・水と土保全対策基金		20	20	20
基金残高合計		4,558	4,907	5,261

平成29年度

山梨県南部町

基金全体

(増減理由)

実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するため。合併より15年を過ぎ、公共施設の老朽化に対応するため。

(今後の方針)

財政力指数が低く、緊急な事業対応に備えるため今後も計画的に基金積立をする予定。

財政調整基金

(増減理由)

実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するため。

(今後の方針)

緊急な事業対応に備え、地方財政法の規定に基づき積立をする予定。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、平成29年度に合併当初の大型事業債の区切りとなるため、現状維持の予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金 町の公共施設の整備費用に充当。
 まちづくり振興基金 町民の連帯強化と地域振興を図る。
 地域福祉基金 住民が主体となって行う福祉活動を活発化するための基金。
 ごみ処理施設等整備基金 環境施設の整備等を円滑に進めるための基金。
 中山間地ふるさと・水と土保全対策基金 土地改良施設の多面的機能と併せ地域資源の有する価値を評価し、将来にわたって整備保全するための基金。

(増減理由)

公共施設基金 施設の老朽化に対応するため。
 まちづくり振興基金 今後のまちづくりのため。
 地域福祉基金 就園児童支援金（保育料の3割を返納）に活用のため。

(今後の方針)

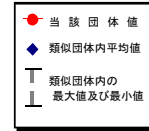
それぞれの目的に適した基金の積立や取崩しを行う予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

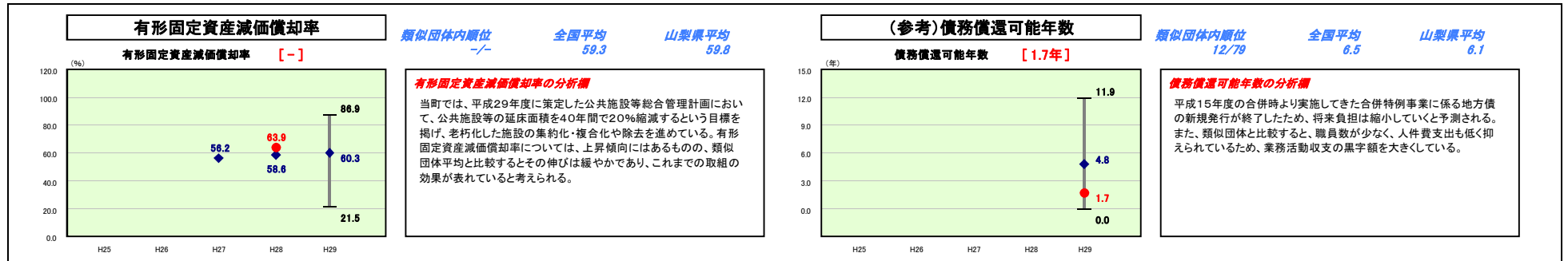
平成29年度

山梨県南部町

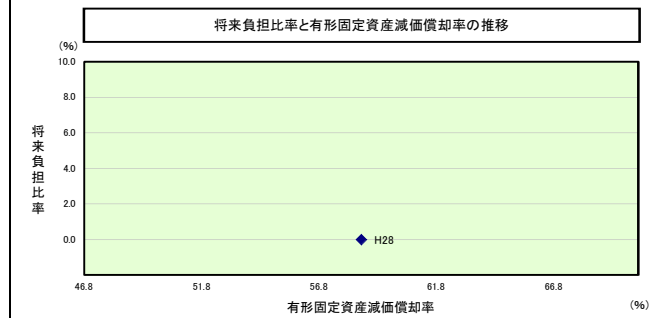
人口	8,006	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,967	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	6,145,488	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,638,315	千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2
実質収支	495,455	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1
標準財政規模	3,818,088	千円			
地方債現在高	4,434,343	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

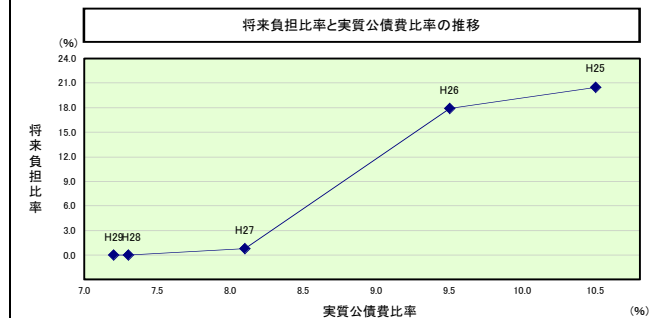


分析欄
 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が低下している。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				63.9	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				58.6	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっており、将来負担比率についても低くなっている。これは、地方債の新規発行額を抑制してきたためである。将来負担比率が低下傾向にあるため、実質公債費比率についても、今後は低下してくるものと想定される。

(参考)

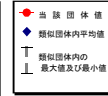
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.5	7.3	6.1	4.9	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	17.9	0.8	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.5	9.5	8.1	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

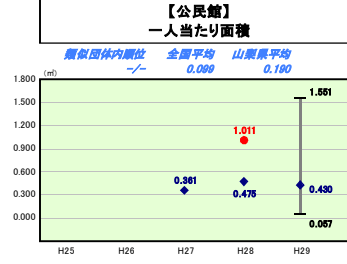
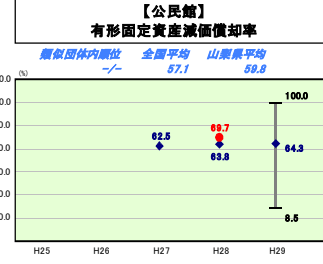
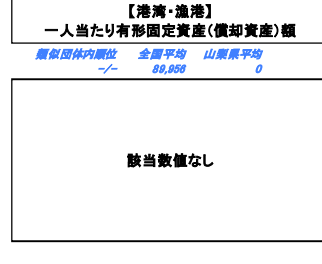
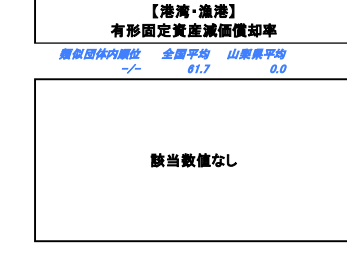
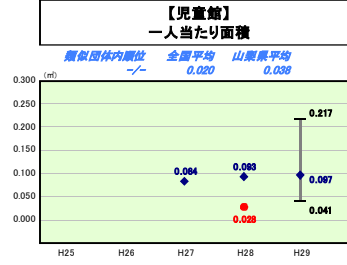
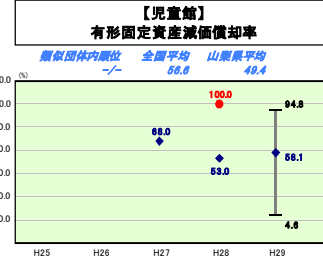
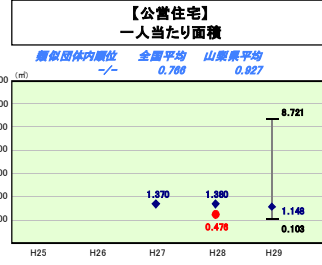
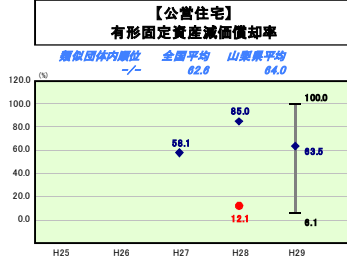
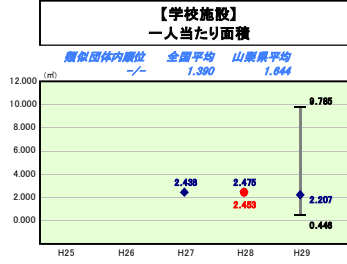
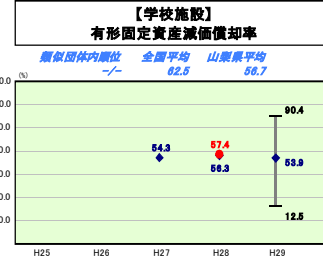
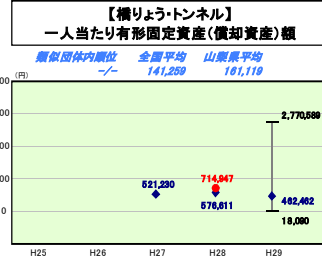
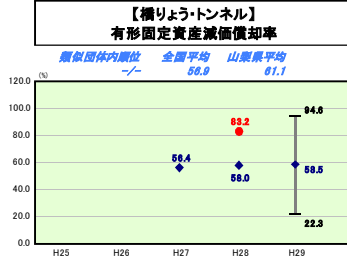
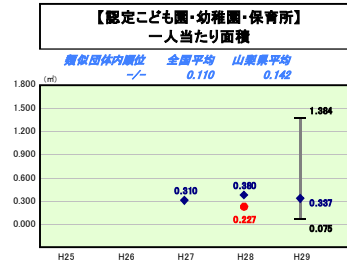
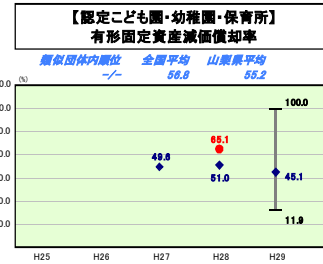
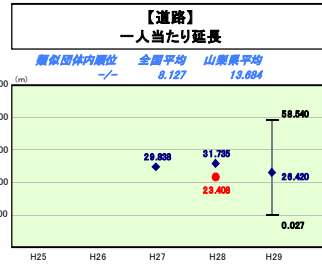
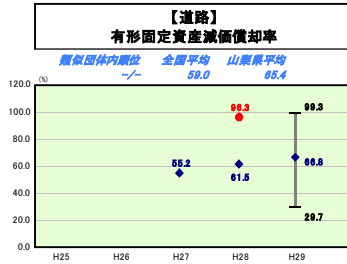
平成29年度

山梨県南部町

人口	8,006	人(030.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,957	人(030.1.1調査)	通商実赤字比率	-	%
世帯数	200.87	世帯	実業公債費比率	4.4	%
歳入総額	6,145,488	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,638,316	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実収支	496,456	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,818,088	千円			
地方債残高	4,434,343	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



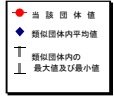
施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路・橋りょう、保育所、児童館、公民館であり、児童館については、償却率が100%となっており、施設の老朽化が進んでいる。平成29年度に公共施設等総合管理計画を策定済みであり、令和元年中には個別施設計画を策定予定である。
 個別施設計画では、施設の統廃合・複合化も視野に入れながら、維持管理費の削減も図り、今後の施設の効率的な運用を検討する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

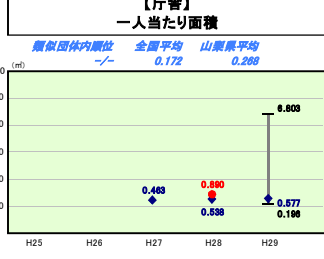
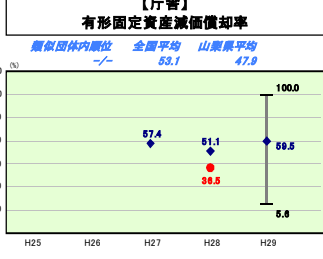
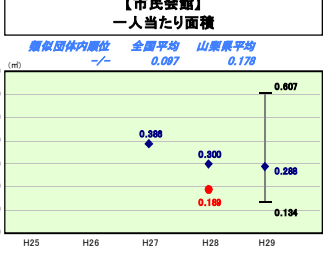
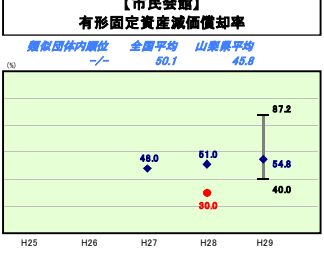
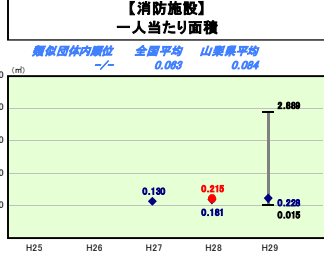
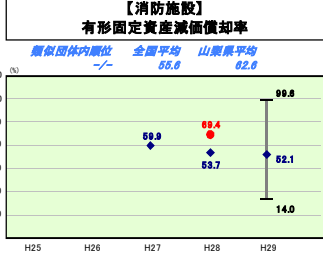
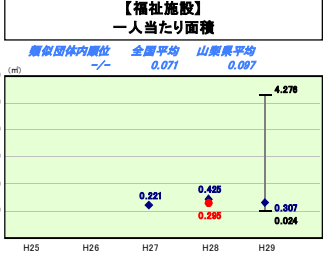
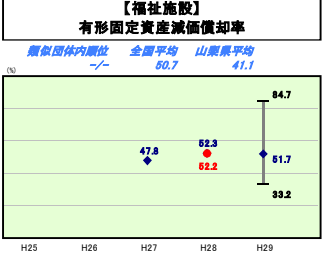
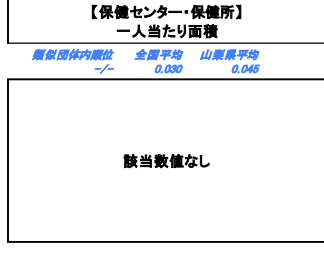
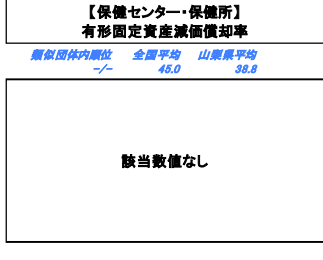
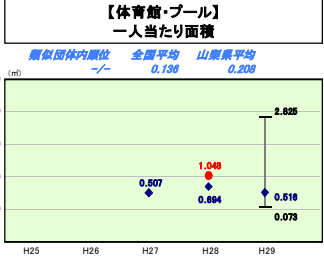
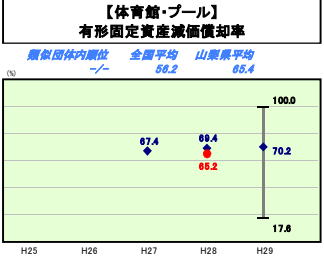
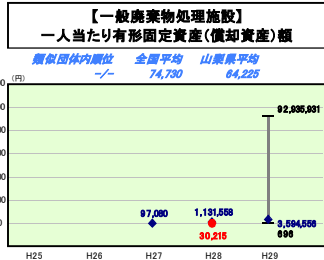
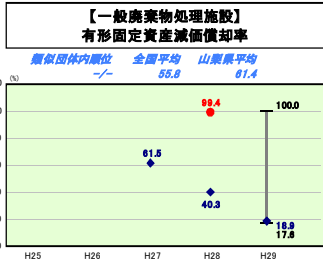
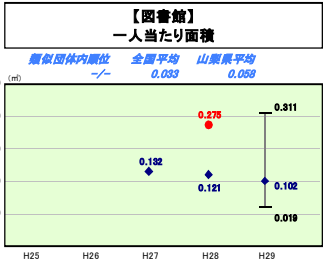
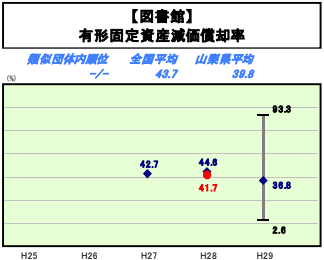
平成29年度

山梨県南部町

人口	8,006	人(030.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,987	人(030.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実業公債比率	4.4	%
農入総額	6,145,488	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	5,638,316	千円	市町村類型	H25 II-2 H28 II-2 H27 II-1	
実業収支	496,456	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,818,088	千円			
地方債残高	4,434,343	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設であり、一般廃棄物処理施設については、償却率が9.4%となっており、施設の老朽化が進んでいる。平成29年度に公共施設等総合管理計画を策定済みであり、令和元年中には個別施設計画を策定予定である。個別施設計画では、施設の統廃合・複合化も視野に入れながら、維持管理費の削減も図り、今後の施設の効率的な運用を検討する。